

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,718,084	流 動 負 債	1,095,867
現 金 預 金	367,422	工 事 未 払 金	846,531
預 け 金	1,215	未 払 金	49,898
受 取 手 形	18,969	未 払 費 用	30,564
完成工事未収入金	1,908,068	未 払 法 人 税 等	10,091
未成工事支出金	288,000	未 成 工 事 受 入 金	66,207
材 料 貯 蔵 品	6,538	預 り 金	5,511
繰 延 税 金 資 産	38,638	工 事 損 失 引 当 金	24,536
立 替 金	66,184	賞 与 引 当 金	60,344
そ の 他	23,046	そ の 他	2,183
固 定 資 産	2,400,799	固 定 負 債	803,692
有 形 固 定 資 産	2,043,393	退 職 給 付 引 当 金	619,769
建 物	249,369	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	31,210
構 築 物	24,804	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	149,912
車 両 運 搬 具	17,164	そ の 他	2,800
工 具 器 具 ・ 備 品	16,769	負 債 合 計	1,899,560
土 地	1,735,285	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	6,713	株 主 資 本	3,542,718
ソ フ ト ウ ェ ア	6,498	資 本 金	100,000
そ の 他	214	資 本 剰 余 金	1,385,910
投 資 そ の 他 の 資 産	350,693	資 本 準 備 金	667,984
投 資 有 価 証 券	89,615	そ の 他 資 本 剰 余 金	717,926
長 期 貸 付 金	120,500	利 益 剰 余 金	2,056,807
繰 延 税 金 資 産	233,098	利 益 準 備 金	118,421
そ の 他	32,048	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,938,386
貸 倒 引 当 金	△124,569	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	44,875
		別 途 積 立 金	1,831,500
		繰 越 利 益 剰 余 金	62,010
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△323,394
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△7,120
		土 地 再 評 価 差 額 金	△316,274
		純 資 産 合 計	3,219,324
資 産 合 計	5,118,884	負 債 純 資 産 合 計	5,118,884

損 益 計 算 書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
完 成 工 事 高		8,243,848
完 成 工 事 原 価		7,973,199
完 成 工 事 総 利 益		270,648
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		238,232
営 業 利 益		32,416
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,137	
不 動 産 賃 貸 料	13,016	
雑 収 入	5,089	21,242
営 業 外 費 用		
雑 支 出	2,707	2,707
経 常 利 益		50,951
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,701	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,200	2,901
特 別 損 失		
前 期 損 益 修 正 損	3,410	
会 員 権 評 価 損	825	4,235
税 引 前 当 期 純 利 益		49,618
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		40,320
法 人 税 等 調 整 額		△18,839
当 期 純 利 益		28,136

株主資本等変動計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

科目	残高及び変動事由	金額
株主資本		
資本金	前期末残高	817,926
	当期変動額 減資	△717,926
	当期末残高	100,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	667,984
	当期末残高	667,984
その他資本剰余金	前期末残高	0
	当期変動額 減資	717,926
	当期末残高	717,926
資本剰余金合計	前期末残高	667,984
	当期変動額	717,926
	当期末残高	1,385,910
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	118,421
	当期末残高	118,421
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	前期末残高	48,039
	当期変動額 固定資産圧縮積立金の取崩	△3,163
	当期末残高	44,875
別途積立金	前期末残高	1,831,500
	当期末残高	1,831,500
繰越利益剰余金	前期末残高	53,616
	当期変動額 剰余金の配当	△22,906
	当期純利益	28,136
	固定資産圧縮積立金の取崩	3,163
	当期末残高	62,010
利益剰余金合計	前期末残高	2,051,577
	当期変動額	5,230
	当期末残高	2,056,807
株主資本合計	前期末残高	3,537,487
	当期変動額	5,230
	当期末残高	3,542,718

(単位:千円)

科 目	残高及び変動事由	金 額
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	8,103
	当期変動額 (純額)	△15,223
	当期末残高	△7,120
土地再評価差額金	前期末残高	△311,569
	当期変動額 (純額)	△4,704
	当期末残高	△316,274
評価・換算差額等合計	前期末残高	△303,465
	当期変動額	△19,928
	当期末残高	△323,394
純資産合計	前期末残高	3,234,022
	当期変動額	△14,698
	当期末残高	3,219,324

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

未成工事支出金……個別法による原価法によっております。

材 料 貯 蔵 品……先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無 形 固 定 資 産……定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工 事 損 失 引 当 金：受注工事の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

賞 与 引 当 金：従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退 職 給 付 引 当 金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(5) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

2. 会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1, 127, 653千円

(2) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

土地の再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法によっております。

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

504, 545千円

(3) 保証債務

佐野ケーブルテレビ㈱の金融機関からの借入金に対する債務保証

98, 970千円

(4) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権

1, 900, 356千円

短期金銭債務

103, 445千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

完成工事高

7, 813, 348千円

営業取引以外の取引高

6, 210千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	5,726,511	—	—	5,726,511

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	22,906千円	4円	平成22年3月31日	平成22年6月23日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度以降になるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,453千円	2円	平成23年 3月31日	平成23年 6月22日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	25,187千円
投資有価証券評価損	21,192千円
貸倒引当金	51,995千円
退職給付引当金	258,691千円
役員退職慰労引当金	13,027千円
その他有価証券評価差額金	5,101千円
その他	26,665千円
繰延税金資産小計	401,860千円
評価性引当額	△98,729千円
繰延税金資産合計	303,130千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	31,393千円
繰延税金負債合計	31,393千円
繰延税金資産(負債)の純額	<u>271,736千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%
受取配当金等永久に益金にされない項目	△1.2%
住民税均等割	10.5%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△16.9%
評価性引当額の増加	4.7%
その他	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.3%</u>

7. 退職給付関係に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の53%相当額について、適格年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。なお、退職一時金制度の内枠で中小企業退職金共済を実施しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	△970,563千円
年金資産の額	350,793千円
未積立退職給付債務	△619,769千円
退職給付引当金の額	△619,769千円

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用の額	92,048千円
勤務費用の額	92,048千円

なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	28,675千円	26,217千円	2,457千円
工具器具・備品	9,023千円	7,571千円	1,452千円
計	37,699千円	33,788千円	3,910千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	3,776千円
1年超	557千円
計	4,333千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	6,711千円
減価償却費相当額	6,199千円
支払利息相当額	197千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、(株)リット・ホールディングスグループのCMS（キャッシュマネジメントシステム）からの借入による方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、期日管理及び与信管理を行い、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額（*）	時 価（*）	差 額
(1) 現金預金	367,422	367,422	—
(2) 預け金	1,215	1,215	—
(3) 受取手形及び完成工事未収入金	1,927,037	1,927,037	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	82,466	82,466	—
(5) 工事未払金	(846,531)	(846,531)	—

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、(2) 預け金、並びに (3) 受取手形及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、取引所の価格によっております。

(5) 工事未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 非上場株式（貸借対照表計上額7,148千円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどできず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

10. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、栃木県その他において、賃貸用の事務所（土地を含む）を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18,560千円（賃貸収益は完成工事高及び営業外収益に、主な賃貸費用は完成工事原価及び販売費及び一般管理費に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
786,624	604,201

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として「相続税評価額」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

1 1. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	大明(株)	東京都 江東区	5,610,916	電気通信設備 及び電気設備 の総合請負業	被所有直接 100.0	電気通信 工事の受注	電気通信 工事の受注	7,794,359	完成工事 未収入金	1,887,879
						材料等の仕入	材料等の仕入	838,806	工事未払金	96,721

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

工事請負金額は、施工費の実勢価格等をもとに受注採算を勘案して個別に注文書を取り交わして、決定しております。

材料等の仕入は、提示された価格をもとに市場価格を勘案し交渉の上、決定しております。

1 2. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 562円18銭
(2) 1株当たり当期純利益 4円91銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	3,219,324千円
普通株式に係る純資産額	3,219,324千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	5,726千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	28,136千円
普通株式に係る当期純利益	28,136千円
普通株式の期中平均株式数	5,726千株

1 3. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。